

移住・定住の方策として奨学金返還支援制度を導入する考えはないか

町長 近隣市町村の実態を調査し研究していきたい



おおにし いさお
大西 功 議員

奨学金の返還に係る支援について

質問

国

は大学生などの地方定着促進のために、自治体が奨学金の返還を支援する取り組みを推進し、道内の市町村の一部では奨学金の返還支援を行い、地元企業に就職するなどの支援を行っています。

下川町は移住・定住に積極的に取り組んでいます。この支援策により新たな移住候補者が増加するものと期待できます。地元定着を目指す方策として今後の対応、方針について伺います。

町長 日本学生支援機構の調査では、奨学金を受給している大学生がおよそ5割になる

との結果であり、下川町の企業に就職される方、移住される方の半数は奨学金を受給していると推測され、奨学金の返還が生活維持に負担になっていると考えられます。

国の令和2年の調査結果では、道内47市町村で返還支援が行われており、特に若者層を対象にした地元企業への就職支援として行われていることは承知しています。

現在、町内企業に就職されている方やその御家族から、奨学金の返還支援に関する相談がないことと、奨学金を受給していない就職者との公平性を考えると、早急にこの制度を始めるといった状況ではないと考えています。

再質問

返還支援に関する相談がないとのことですが、相談するところが分からないから相談できないのではないかと考えます。相談がないから支援をしないのではなく、もっと実態を調べてほしいと思います。

先ほど「奨学金を受給していない就職者との公平性を考えると、早急にこの制度を始めるといった状況ではない」との答弁がありました。奨学金を受給している方と受給していない方は、そもそも公平ではないということでしょうか。そこが問題ということでしょうか。

奨学金を受給せず卒業して就職した方は、受給する必要がなかったからであって、奨学金を受給して大学・短大・専門学校に通い、卒業した方は、経済的に不安があったから受給します。卒業と同時に

数百万円の借金を抱えて働くことになります。公平や不公平の議論にはならないと思います。

タ

ウンプロモーション推進部が窓口となり移住・定住促進に尽力されています。「下川町はわずかですが奨学金返還のお手伝いをします」というような制度があれば、移住を迷われている方の判断材料の一つになるのではないのでしょうか。

町長

この奨学金制度をつくるに当たっては、様々な問題点があると思います。一つは、町の財政問題があります。実は今、総務省が、この返還の制度づくりをした自治体に対して、交付税補填をしていくという仕組みづくりがスタートしました。

財源問題など、こういうところも一つクリアしていくことが可能ではないかと思うことがありますので、しつかり他の市町村の実績を踏まえて、下川町としてはより良い効果の上がる、そういう奨学金制度というのを研究していきたいと考えているところです。

ドローンの利活用について

質問

近年、ドローン機体の性能が著しく向上し、様々な分野で活躍しています。

本町においても、ドローンの活用により、様々な住民サービスの向上に貢献できるものと考えられ、特に防災分野においては自然災害や火災現場に対する捜索活動、救助活動などにおいて能力発揮が期待されます。

本町の今後の利活用について、ドローンの利用実態の現状と対応について伺います。

町長

本町におきまして、農林課が、令和元年度に「町有林における測量・調査」、「有害鳥獣被害の調査」、「農地の現況確認」、「林地火災現場の確認」の業務を目的に1機を導入し、3名の操縦員により運用しています。

あらゆる分野での利活用により町民へのサービス向上が期待できることから、今後、既存のドローンの活用も含め専門家の意見も伺いつつ、調査、研究を深めたいと思います。